



2019年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年7月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,331,160	14.3	90,879	△2.4	109,053	△4.1	83,116	2.7	77,295	0.8	88,350	△3.6
2018年3月期第1四半期	1,164,914	6.6	93,157	38.6	113,743	51.6	80,896	64.3	76,698	66.3	91,609	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	99.01	—
2018年3月期第1四半期	97.72	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,930,036	3,804,633	3,643,737	61.4
2018年3月期	5,764,417	3,774,293	3,598,321	62.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,660,000	12.5	161,000	△21.3	179,000	△21.1	131,000	△20.2	120,000	△22.2	153.67
通期	5,400,000	5.7	390,000	△5.5	427,000	△5.1	328,000	△4.5	303,000	△5.5	388.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年7月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	794,068,713株	2018年3月期	794,068,713株
2019年3月期1Q	13,192,616株	2018年3月期	14,345,864株
2019年3月期1Q	780,684,081株	2018年3月期1Q	784,830,801株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2018年7月31日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第1四半期連結累計期間の業績については、車両の生産増加や拡販、及び昨年11月に子会社化した㈱デンソーテンと㈱TDモバイルの影響等により、売上収益は、1兆3,312億円（前年同四半期比1,662億円増、14.3%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力等があったものの、将来の競争領域への投資の加速等により、909億円（前年同四半期比23億円減、2.4%減）、税引前利益は、1,091億円（前年同四半期比47億円減、4.1%減）と減益になりました。四半期利益は、831億円（前年同四半期比22億円増、2.7%増）と増益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、773億円（前年同四半期比6億円増、0.8%増）と増益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、車両生産の増加や、予防安全製品の装着率拡大、並びに㈱デンソーテンと㈱TDモバイルの影響により、売上収益は7,788億円（前年同四半期比1,030億円増、15.3%増）と増収になりました。営業利益は、車両生産の増加や合理化努力があったものの、将来の競争領域へ向けた投入による費用の増加により、341億円（前年同四半期比33億円減、8.7%減）と減益になりました。

北米地域は、車両生産の増加や拡販等により、売上収益は3,109億円（前年同四半期比298億円増、10.6%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や費用回収の期ずれ、生産能力増強のための投資等により116億円（前年同四半期比53億円減、31.4%減）と減益になりました。

欧州地域は、車両生産の増加により、売上収益は1,820億円（前年同四半期比224億円増、14.0%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により70億円（前年同四半期比12億円増、20.5%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は3,581億円（前年同四半期比585億円増、19.5%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により337億円（前年同四半期比52億円増、18.2%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は171億円（前年同四半期比20億円減、10.4%減）と減収、営業利益は26億円（前年同四半期比7億円減、22.3%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,656億円増加し、5兆9,300億円となりました。負債については、社債及び借入金増加等により、前連結会計年度末に比べ1,353億円増加し、2兆1,254億円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ303億円増加し、3兆8,046億円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結業績予想については、主に当第1四半期連結業績のみを反映し、売上収益は2兆6,600億円、営業利益は1,610億円、税引前利益は1,790億円、当期利益は1,310億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,200億円に修正いたします。前提となる為替レートは1US\$=107円、1ユーロ=130円です。

また、通期連結業績予想についても、売上収益は5兆4,000億円、営業利益は3,900億円、税引前利益は4,270億円、当期利益は3,280億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,030億円に修正いたします。前提となる為替レートは1US\$=106円、1ユーロ=130円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	783,338	792,815
営業債権及びその他の債権	993,549	956,061
棚卸資産	550,291	571,301
その他の金融資産	151,122	266,500
その他	85,533	77,125
流動資産合計	2,563,833	2,663,802
非流動資産		
有形固定資産	1,591,207	1,604,171
無形資産	76,968	78,627
その他の金融資産	1,330,820	1,380,425
持分法で会計処理されている投資	88,718	97,719
退職給付に係る資産	53,864	52,712
繰延税金資産	35,020	27,992
その他	23,987	24,588
非流動資産合計	3,200,584	3,266,234
資産合計	5,764,417	5,930,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	170,003	173,888
営業債務及びその他の債務	923,272	936,026
その他の金融負債	16,483	29,783
未払法人所得税	53,609	23,881
引当金	69,295	69,983
その他	57,674	76,348
流動負債合計	1,290,336	1,309,909
非流動負債		
社債及び借入金	303,847	423,430
その他の金融負債	10,119	8,485
退職給付に係る負債	245,387	245,097
引当金	1,515	1,507
繰延税金負債	121,272	118,739
その他	17,648	18,236
非流動負債合計	699,788	815,494
負債合計	1,990,124	2,125,403
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	273,358
自己株式	△57,677	△53,032
その他の資本の構成要素	528,418	534,590
利益剰余金	2,674,138	2,701,364
親会社の所有者に帰属する持分	3,598,321	3,643,737
非支配持分	175,972	160,896
資本合計	3,774,293	3,804,633
負債及び資本合計	5,764,417	5,930,036

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	1,164,914	1,331,160
売上原価	△969,178	△1,120,800
売上総利益	195,736	210,360
販売費及び一般管理費	△103,254	△118,971
その他の収益	3,982	3,005
その他の費用	△3,307	△3,515
営業利益	93,157	90,879
金融収益	17,414	20,828
金融費用	△2,429	△3,181
為替差損益	2,151	△4,961
持分法による投資損益	3,450	5,488
税引前四半期利益	113,743	109,053
法人所得税費用	△32,847	△25,937
四半期利益	80,896	83,116
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	76,698	77,295
非支配持分に帰属	4,198	5,821

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	97.72	99.01
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	80,896	83,116
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△917	11,880
確定給付制度の再測定	27	697
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	3
合計	△893	12,580
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11,692	△6,261
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	123	△43
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△209	△1,042
合計	11,606	△7,346
その他の包括利益合計	10,713	5,234
四半期包括利益	91,609	88,350
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	86,691	84,088
非支配持分に帰属	4,918	4,262

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△913	27
四半期包括利益	—	—	—	△913	27
自己株式の取得	—	—	△26,462	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△2	△27
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△26,462	△2	△27
2017年6月30日残高	187,457	265,985	△57,653	417,422	—
2018年4月1日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	11,711	330
四半期包括利益	—	—	—	11,711	330
自己株式の取得	—	—	△3	—	—
自己株式の処分	—	2,067	4,648	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	5,306	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△291	△330
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	7,373	4,645	△291	△330
2018年6月30日残高	187,457	273,358	△53,032	511,150	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益	—	—	—	76,698	76,698	4,198	80,896
その他の包括利益	10,756	123	9,993	—	9,993	720	10,713
四半期包括利益	10,756	123	9,993	76,698	86,691	4,918	91,609
自己株式の取得	—	—	—	—	△26,462	—	△26,462
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△47,153	△47,153	△7,192	△54,345
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△29	29	—	—	—
その他の増減	—	—	—	88	88	△13	75
所有者との取引額合計	—	—	△29	△47,036	△73,527	△7,205	△80,732
2017年6月30日残高	46,909	78	464,409	2,465,690	3,325,888	132,071	3,457,959

2018年4月1日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益	—	—	—	77,295	77,295	5,821	83,116
その他の包括利益	△5,312	64	6,793	—	6,793	△1,559	5,234
四半期包括利益	△5,312	64	6,793	77,295	84,088	4,262	88,350
自己株式の取得	—	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	6,715	—	6,715
配当金	—	—	—	△50,684	△50,684	△7,137	△57,821
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	5,306	△12,190	△6,884
利益剰余金への振替	—	—	△621	621	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△6	△6	△11	△17
所有者との取引額合計	—	—	△621	△50,069	△38,672	△19,338	△58,010
2018年6月30日残高	23,222	218	534,590	2,701,364	3,643,737	160,896	3,804,633

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	113,743	109,053
減価償却費	63,869	70,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,517	761
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,750	1,159
受取利息及び受取配当金	△17,301	△20,694
支払利息	1,704	2,105
為替差損益 (△は益)	△1,763	2,412
持分法による投資損益 (△は益)	△3,450	△5,488
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	942	1,115
売上債権の増減額 (△は増加)	41,462	30,295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,439	△8,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,444	△8,337
引当金の増減額 (△は減少)	1,727	975
その他	45,785	65,227
小計	188,102	239,801
利息の受取額	2,225	2,889
配当金の受取額	16,514	18,236
利息の支払額	△1,532	△1,792
法人所得税の支払額	△28,309	△53,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,000	205,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△14,655	△97,847
有形固定資産の取得による支出	△77,266	△94,233
有形固定資産の売却による収入	2,357	1,478
無形資産の取得による支出	△2,413	△10,243
資本性金融商品の取得による支出	△29,771	△36,147
負債性金融商品の取得による支出	△13,986	△14,108
資本性金融商品の売却又は償還による収入	3	452
負債性金融商品の売却又は償還による収入	12,591	954
その他	△641	3,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,781	△246,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,323	3,515
借入金による調達額	397	96,047
借入金の返済による支出	△7,625	△38,171
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,095	△3,273
社債の発行による収入	70,000	90,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△47,153	△50,684
非支配持分への配当金の支払額	△7,192	△7,137
自己株式の取得による支出	△26,462	△3
その他	△358	△3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,811	57,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,840	△6,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,248	9,477
現金及び現金同等物の期首残高	793,550	783,338
現金及び現金同等物の期末残高	825,798	792,815

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	458,767	274,631	150,077	262,475	1,145,950	18,964	—	1,164,914
セグメント間の内部 売上収益	216,957	6,409	9,539	37,107	270,012	165	△270,177	—
計	675,724	281,040	159,616	299,582	1,415,962	19,129	△270,177	1,164,914
セグメント利益又は損失	37,357	16,963	5,836	28,505	88,661	3,346	1,150	93,157
金融収益								17,414
金融費用								△2,429
為替差損益								2,151
持分法による投資損益								3,450
税引前四半期利益								113,743

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	531,454	303,223	170,993	308,488	1,314,158	17,002	—	1,331,160
セグメント間の内部 売上収益	247,318	7,627	11,030	49,635	315,610	143	△315,753	—
計	778,772	310,850	182,023	358,123	1,629,768	17,145	△315,753	1,331,160
セグメント利益又は損失	34,093	11,645	7,031	33,702	86,471	2,599	1,809	90,879
金融収益								20,828
金融費用								△3,181
為替差損益								△4,961
持分法による投資損益								5,488
税引前四半期利益								109,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(会計方針の変更)

(I F R S 第 9 号「金融商品」 (2014年7月改訂) の適用)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第 9 号「金融商品」 (2014年7月改訂、以下、「 I F R S 第 9 号」) を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下の通りです。なお、この基準の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12か月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

(I F R S 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、当第1四半期連結会計期間より I F R S 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」 (2014年5月公表) 及び「 I F R S 第 15 号の明確化」 (2016年4月公表) (合わせて以下、「 I F R S 15 号」) を適用しています。 I F R S 第 15 号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

I F R S 第 15 号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で (又は充足するに依りて) 収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

I F R S 第 15 号の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下の通りです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当第1四半期連結累計期間において売上収益、売上原価がともに13,614百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、当第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、当第1四半期連結会計期間の期首及び当第1四半期連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、15,279百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、526百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、15,805百万円ずつ増加しています。
- ・従来、営業債権の減額として会計処理していた値引きにかかる返金負債について、当第1四半期連結会計期間よりその他の流動負債に含めて表示しています。この結果、当第1四半期連結会計期間末において営業債権及びその他の債権、その他の流動負債がともに10,307百万円ずつ増加しています。なお、当第1四半期連結会計期間の期首に与える影響はありません。